

第 2 章 施策の基本方向

第 1 節 21 世紀の礎となる人と自然を生かした豊かな町づくりをしよう (基礎的条件の整備)

海・山・川・湖・平野の美しい自然を有する本町は、四季折々の風景を表現し自然界の宝庫とも言えます。その豊かで美しい自然と調和を図りながら「住んでいたい」「住んでみたい」町を目指し推進してきました。近年、社会生活環境は多様化し、それらが相互に関連性を持つよう諸施策を推進する上で基礎づくりは重要な役割であります。経済や生活の基盤となる道路網の整備と特性に応じた効率的な輸送体系の確立、全ての差別をなくし基本的人権が等しく尊重される社会の実現の推進、国際化社会における人づくり町づくりの推進、高度情報化社会に対応する情報伝達基盤整備の推進。また、町の公園化計画に基づく、豊かな自然を生かした住みよい町の基礎づくりに努めていきます。

1. 交通体系の整備

(1) 道 路

産業の振興や地域開発のためには、広域的な道路網の整備が必要です。山陰を東西に結ぶ主要路線として、また京阪神、山陽を中心とした都市経済圏に、物資や人を早く安全に移動できる基幹道路として、高規格道路や国道 9 号、国道 179 号・国道 313 号の整備を要望するとともに、交通渋滞の緩和と交通事故防止を図ります。

県道については、地域間交流による産業と観光振興のための道路構造の改良と歩行者空間を設けた道路整備に努めます。

町道は、国県道を補完し集落相互を結ぶ連絡道として住民の日常生活と密接した道路であり、運行車輛交通と歩行者保護との機能を併せた整備を進めます。これらの整備にあたっては、各行政機関・住民参画により、きめ細やかに進めます。

(2) 公共輸送

ア．バ ス

都市部においては、道路の渋滞等によるサービスの低下、地方においては、人口減少と自家用車の普及という実態があり、本町を走るバス路線もマイカー増加によりバス交通は衰退し、バス会社のみで路線維持は困難な状況です。平成 13 年にはバス事業の需給調整規制の廃止が決定し、以後、バス会社の路線撤退も考えられる事態となりますが、公共輸送として地域住民の交通手段を確保するため、現状維持に努めます。

イ．鉄 道

鉄道は一度に多くの人及び物資を正確な時間で安全に輸送することができる、日本全土

を結ぶ基幹交通です。近年は自動車輸送にとって変わられようとしています。鉄道の特
性、利点を考えると利用価値は高く、智頭急行の利用促進と鉄道網の充実、スピードアッ
プのため複線電化を目指し、整備促進を要望していきます。

ウ．航 空

高速交通手段として飛行機の役割は重要です。しかし、利用客の減少による航空会社の
撤退等問題点も多く、高速交通ネットワークの高度化を図るためにも利用の促進を推進し
ます。

2．男女共同参画社会の推進

長い歴史の中で培われてきた性差別。これからは、女性も男性も性別にとらわれずに、
男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動
に参画する機会が確保され男も女も 1 人ひとりの個性を認めた上で男女の人権が尊重さ
れ、政治、職場、家庭、地域などのあらゆる場面で平等に権利を持ち、その個性と能力を
十分に発揮でき、利益も責任も平等に分かち合える男女共同参画社会の形成の促進を築く
ための推進に努めます。

3．国際交流の推進

人、物、情報が自由に世界を行き交い、社会、経済、文化等の各方面にわたる国際社会
の相互依存関係がますます深まる中、地域活性化の一要因としてかつては国家レベルの国
際化への対応も地方自治体の問題として取り組まれ文化、経済での地域レベルの国際化は
著しく進展しています。

全国的に見ても、自治体は、国際化を積極的に推進し、自治体間の姉妹交流は次第に深
まりをみせ、平成 12 年 3 月末現在で 1,370 組を超える姉妹都市提携がなされています。

本町においても、アメリカ・ハワイ郡との姉妹都市提携を平成 8 年に実施し国際化への
施策を推進しているところで、さらに交流を活発化し教育、文化、産業の交流を積極的に
推進します。

今後、町の特色を生かした国際化への対応を検討し、町民を主体とした幅広い分野にお
ける国際交流を推進し、世界のさまざまな国の人々や文化に接する機会を設け、町民の国
際意識、国際感覚の高揚や人材育成に努め活力ある町づくりを推進します。

4．高度情報化の推進

コンピューターの技術発展・普及は急激な進展をし、情報通信技術(I T)革命に象徴さ
れる高度情報社会の進展は目覚ましいものがあります。それに伴う情報通信もより高度な
対応が可能となり、日常生活のライフスタイルが変化し、社会構造の変化にも必要不可欠

なものとなっています。

本町では、既に防災行政無線の設置により緊急連絡放送を行い、更にCATVを開局して音声告知機と自主放送番組により各種の情報提供の場所としての役割を果たしているところです。

現在、情報の伝達は一方向のみの、ただ伝えるだけのもので相互間による情報交換を行えない状況であり、高度情報化の進展に伴い、放送のデジタル化や相互間の情報交換が主流となることから、サービスの要求も多様化していくことが予想されます。

今後の高度情報化社会に対応するため、CATVの双方向機能、多チャンネルの導入、放送のデジタル化の整備に努めます。また、鳥取県が情報技術戦略として整備する、市町村と光ケーブルで結ぶ情報通信基盤を活用し、行政サービスや保健・福祉・医療・教育など公共サービスの高度化、及び産業の振興を図ります。また、世界の情報から文化教養の情報などを町民だれもが利用することができるよう情報基盤の整備を行い、豊かな生活環境の創造に努めます。

5 . 都市計画の推進

昭和37年に全町を都市計画区域に指定された本町では、都市化現象が急速に進みつつあります。将来、豊かな自然を生かして更に潤いのある生活環境の基礎をつくりあげるため、「都市計画マスタープラン」を策定し、都市計画の目標、工区区分の決定の有無及び土地利用や、都市施設の整備計画等を定め、より充実した都市計画を進めていきます。

これらの推進にあたっては、住民と行政の積極的な参画のもと創意と工夫を生かした都市づくりが必要です。

(1) 都市計画道路

現在9路線が決定されている都市計画道路は、社会情勢の変化によりルート変更、新設等の計画の一部見直しを検討する必要があり、この計画に従って整備を図ります。

(2) 公 園

美しい自然を生かし、ふれあいの場をつくる東郷湖羽合臨海公園（広域公園）の早期完成を促進します。

(3) 都市計画基礎調査

都市計画を促進するためには基礎調査が必要であり、都市計画法に基づき概ね5年毎に行うことになっています。本町では平成15年度に実施する計画です。

住宅整備、高規格道路の開通等に伴い、都市計画図の修正を行います。

(4) 都市計画マスタープランの策定

平成 12 年に改正された都市計画法により、全ての都市計画区域において、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を定めた「都市計画マスタープラン」を策定することが義務付けられました。都市計画マスタープランには、都市計画の目標、土地利用、都市施設の整備及び開発事業に関する都市計画の方針等を定め提示します。本町におきましては、平成 15 年までに策定を行います。

6 . 河川の整備

天神川、橋津川とも改修工事は完了しました。桜づつみ、親水公園は、今後さらに住民の憩いの広場として利活用を図ります。

定着してきた一斉清掃等の美化活動の更なる充実に努めます。

第2節 心はずむ快適な住んでみたい生活環境の町づくりをしよう (生活環境の整備)

1. 上水道の整備

飲料水は人の生活にとって切っても切れない大切なものであり、快適な文化生活を維持するためにも、絶えず施設の維持改良の管理を怠ってはなりません。今後も水に対する需要は一層増加することは確実であり、長期展望にたった良質の水源確保と配水管の改良、増設に努めます。

2. 下水道の整備

(1) 流域下水道

下水道は、河川や湖沼等の自然水域の水質保全と、住民の快適な生活環境をつくる上に欠くことのできない施設です。

昭和48年に1市5町を対象として県事業で着手した天神川流域下水道事業は、平成11年度に30,000t/日の処理能力で供用を行っていますが、平成15年を目標に40,000t/日の処理能力を有する施設へと増設されます。

(2) 公共下水道

関連公共下水道事業は、昭和52年度より温泉地区を皮切りに既存住宅地を優先的に工事を行っており、平成11年度末の整備状況は長瀬、久留、水下、光吉、浜、南谷、上橋津、橋津、新川、三軒屋、宇野の羽合第1処理分区133ha、温泉、上浅津、下浅津の羽合第2処理分区59.4ha、田後地区の田後第1処理分区33.9ha、田後西地区の田後第2処理分区3.6haの合計230.6haであり、普及率では91.5%となっております。第7次総合計画では新興住宅、東郷湖羽合臨海公園を中心に整備を行い完成を図ると共に、今後特に下水道施設の維持管理面にも重点を置き適正な管理に努めます。

3. 住宅対策

町内全域をバランスよく発展するよう努めるとともに、昭和52年度に建設した町営住宅を高齢者障害者等の皆さんが安心して生活ができるように改築します。

改築にあたっては、人口バランスを考慮し建設位置、戸数等を検討します。

4. 地域生活環境の整備

生活道や排水路等の日常生活に密着した環境整備は、地域住民の意向を尊重し、他事業との関連を考慮しながら計画的に改善を進めます。また、防犯灯については、住宅地造成に係る新設は除き、現有数を維持しながら修理等の維持管理に努めます。

5 . 消防防災対策

(1) 消 防

火災や風水害に対処するため、広域消防の機能充実に併せ、町消防団もポンプ車などの整備を行い消防施設整備及び消化体制の充実に図っていますが、全分団が、火災や災害等に迅速に広域的に対応できるよう整備していく必要があります。しかし、何よりも地域における初期消火活動が最も重要であり、広域消防と連携し、住民への防火意識の高揚に努めると同時に、町消防団員の確保及び活性化を図り、消防施設整備計画に沿って、消火栓、防火水槽等の増設を図り、消防水利の確保に重点を置いて整備を進めます。

(2) 防 災

本町は概ね災害の発生要因が少ない立地条件でしたが、昭和62年の台風19号、昭和63年の宇野地区等の集中豪雨及び平成2年の台風19号などの被災を経験し、橋津川の早期全面改修によって水害の危険は減少していますが、河川情報センター及びCATVによる橋津川観測の端末による雨量・気象情報等の利用と防災用資材の充足、更には水防計画の充実に図ります。

また、平成5年の北海道南西沖地震による津波災害、平成7年の兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)による戦後最大の地震災害、平成12年の鳥取県西部地震は身近に起きた地震として、震災から人命や家屋などを守る多くの教訓を与えました。地震を含めた大災害発生時の初動体制・連絡体制を図るため、地区防災体制づくりや職員の早期動員のためのマニュアル整備、防災マップの作成などとともに地域防災計画の見直しを図ります。

また、土砂災害を防止するため、土石流危険渓流の整備及び急傾斜地崩壊危険個所の防災工事の促進に努め、年次計画に基づき早期完成に努めます。

6 . 交通安全対策

本町における交通事故、死傷者は、ともに横這い状態で減少しておらず死亡事故は依然として後を絶ちません。今後、高速道路の整備などの交通網の発達に伴い、発生要因は多様化し、極めて厳しい状況にあります。

交通事故の防止は、町並びに町民一人ひとりが全力を挙げて取り組まなければならない、緊急かつ重要な課題であり、町民の交通安全意識の高揚と安全施設の整備充実に努めます。

また、交通安全対策協議会、交通安全指導員等の組織強化と育成・研修に努め、高齢者や子供などの交通弱者への指導、運転者への啓発、広報活動の強化、飲酒運転など悪質違反者の絶滅に向け活動を推進していきます。

また、心身に障害のある方が、安心して外出できるやさしい施設づくりに努めます。

7. 環境衛生対策

し尿、汚水処理については、公共下水道の整備で根本的解決を図りますが公共下水道の未整備地域については、中部クリーンセンターと浄化槽により衛生的に処理します。

近年生活排水による水質汚濁や廃棄物の増大、エネルギー消費の増加など自然環境と生活環境の調和が崩れ身近な問題から地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模の問題へと拡大しています。このため私たちは大量生産、大量消費、大量廃棄のライフスタイルを見直し、従来の生産、消費、廃棄を環境に負担をかけないようにしていく必要があります。

増え続けるごみの減量と分別、資源化を推進し循環型社会形成へ向けて町民一人ひとりの認識を深めます。

また、環境保全については、不法投棄防止や水質保全に対する取り組みのほか、環境保護に対する町民の意識高揚に努めます。

8. 公害対策

これまでに著しい公害の発生は見られませんが、今後の私たちの環境は地域的な公害問題に留まらず地球的規模の環境問題としてとらえて行くことが必要です。

私たちの日常生活が環境に大きな影響を与えていることを認識し身近な環境問題に目を向け環境に配慮した生活を送るよう、町民、行政と連携を図りながら一層の公害防止に努めます。

第3節 安心して暮らせる住みよい町づくりをしよう

（保健福祉の充実と長寿社会対策）

1. 社会福祉対策

都市化、核家族化さらに少子化社会が一層進む中で、地域社会や家庭がこれまで担ってきた役割が必ずしも従来どおり機能しなくなっている傾向がみられ、また、福祉をとりまく住民のニーズ、意識も多様化、質の向上へと向かっている等社会福祉をめぐる状況は大きく変化しつつあります。

我が国の社会保障福祉制度も将来にわたる財源問題等の課題を抱え、介護保険制度の開始、年金、医療制度の改革等広範囲な見直しが進められています。

しかしながら、健康ですこやかな生活を営むことのできる福祉社会はみんなの願いです。お年寄りや心身に障害をもつ人、あるいは明日の社会を支える子供たちが安心して生活できる社会をめざすことが大切です。

特に高齢者、心身に障害をもつ人のよりいっそうの社会参加が求められておりバリアフリー化をめざす「福祉の町づくり」の推進が必要です。福祉の諸制度の有効な活用を図る支援対策はもちろんのこと、町民みんなが自分に出来る役割をはたしながら互いに支え合う地域社会づくりに努めていかなければなりません。

このような状況を認識し、「安心して暮らせる住みよい町」を目指し、福祉と思いやりのある町づくりを町の最重要課題に位置づけ、総合的な保健福祉対策を推進していくこととします。

(1) 児童福祉対策

近年の子どもと家族を取り巻く環境は大きく変化し、女性の社会進出の増大や晩婚化、核家族化、結婚観の変化等による少子社会が急速に進行し少子化対策が社会的な課題となっていますが、当町では地域によっては人口の社会的増加により、保育対象児童の増加も見られるとともに、乳幼児保育、保育時間の延長、一時保育等のニーズは高まりつつあります、また、それによる保育所の児童数の地域格差がみられます。これらに対応した施策を推進する必要がある、施設設備及び保育内容の充実を図る等子どもたちが健やかに育つよう育成に努めます。

(2) 老人福祉対策

長年社会に貢献し、次代を担う若者を育ててこられた高齢者には、健やかな老後を送ってほしいとだれもが考えています。しかしながら高齢になれば自身の健康に不安を持つのは当然ですし、急速に進む高齢社会、核家族化は要介護状態となった高齢者の大きな不安材料の一つとなっています。また、実際に介護に当たる家族にとってもその介護負担の大きさは当事者でなければ分からないものであり、いわゆる「介護疲れ」は、従来より美德とされていた家族介護に、問題を提起するものです。

これらの不安を解消するため、平成12年4月から介護保険制度が始まりました。この制度は、介護の問題を社会全体で支えていこうとする仕組みで、制度の導入によって、介護する側もされる側も壮年、老年期を安心して生活できる社会が期待されています。

地域の高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう介護保険制度の円滑な運営に努めると共に介護保険給付対象外の介護予防・生活支援等福祉サービスの充実によって、より一層の地域福祉、在宅福祉施策の推進を図ります。

併せて行政はもとより、地域の福祉団体、福祉関係機関、あるいは町民一人ひとりが自らの役割を自覚し、互いに尊重し、協力しあいながら、町ぐるみの「みんなで支えあう福祉」を推進する体制の確立に努めていきます。

(3) 心身障害者（児）福祉、母子福祉、低所得者対策

心身に障害をもった人（児）等が社会の一員として共に生活し、行動できる社会こそ正常な社会であるとの考え（ノーマライゼーション）を基本に、町民すべてが障害を持った人に対して正しい認識を深めるとともに、バリアフリー化をめざす福祉の町づくり等の施策を推進する必要があります。

一方、障害をもつ人も積極的な社会参加に努めることとし、福祉関係法に基づく支援を活用しながら、行政・関係団体等を含めた総合的な連絡調整体制の充実に努めます。

また、母子・父子家庭、低所得者に対する相談活動を充実すると共に自立、生活安定のための支援に努力します。

(4) 国民年金

高齢社会が深刻化する中で、国民年金は老後の生活を支える経済的安定基盤としての役割が大きくなっています。国民年金は異年代が相互に支えあう国が保障する制度です。年金財政が厳しい中で、「すべての国民に年金を」の趣旨に沿って、町民がもれなく年金受給権を確保できるよう努めます。

(5) 国民健康保険

保健医療や食生活など生活水準が向上し、平均寿命が伸び高齢社会が進んでいます。これに伴い医療費も増大し、国民健康保険は医療保険としての役割が益々大きくなり、対応は急務となっています。

一方で「寝たきり」を作らない等健康寿命も伸ばす取り組みが急務です。

このため、保険医療機関相互の連携を図り、「自分の健康は自分で守る」という自覚を促しながら、町民の健康保持、病気予防及び疾病に対しての適切な治療や住民自ら生活習慣を見直す等の啓発・総合的な地域保健医療体制づくりに努めます。

(6) 老人医療

老人医療費は高齢化の進行に伴い一方的な増加傾向を示しています。このような中で、平成12年度から介護を社会で支えるため、介護保険制度がスタートしました。高齢社会の中で老人医療や介護保険の担う役割は大きくなっています。今後、医療費の適正化

を図りながら、町老人保健福祉計画・介護保険事業計画を基に、高齢者の保健福祉分野の事業を推進する必要があります。今後さらに、保健・福祉・医療の総合的計画的な連携の下に高齢者の健康維持、健康づくり等予防対策に努めます。

2. 保健衛生対策

心豊かで活力ある生活を送るためには、健康であることが何よりも基本的な条件です。健康の保持と増進のために、町民一人ひとりが自分の健康は自分で守るという自覚を持ち、それを実践することが大切であり、社会全体として支援していく環境整備に努めていくことが重要です。

本町では、21世紀における国民健康づくり運動（「健康日本21」）に呼応し町民の健康保持増進に努めるため、町民のニーズにあった施策を進め、保健所をはじめ各関係機関との連携を深めながら効果的に推進し、健康なまちづくりを進めます。

(1) 保健衛生、健康づくり

人は生涯を通じて健康づくりに努めることが大切であり、これまでの疾病の早期発見や治療に留まることなく、生活習慣病等の発生を予防する「一次予防」に重点をおいた施策を推進し健康寿命の延伸を図っていくことが重要です。このことを踏まえ生涯を通じた健康づくりの推進施策として安心して健康な子供を生み、より良く育てられるよう母子の一貫した保健対策の充実と共に、老人保健事業等の総合的な対策を強化しながら健康づくりを推進します。

(2) 医療

町内開業医等を核として、中部医師会、歯科医師会、倉吉市内の医療機関との連携を図りながら医療体制の充実に努めます。また、救急・休日急患への対応は、中部広域救急医療体制強化により推進します。

3. 同和対策

21世紀は、「人権の世紀」と言われています。今日、人権尊重の潮流は、国内はもとより国際的にも大きく強いうねりとなっています。しかし、今なお部落差別は現存し、人間の尊厳がおかされています。

本町では、同和問題を町政の重要課題としてとらえ、昭和44年の「同和対策特別措置法」施行以来、差別解消に向けて同和地区の環境整備をはじめ、差別意識の解消を図るための教育・啓発に取り組んできたところであります。

すべての町民に基本的人権を保障し、根本的かつ速やかに差別をなくし、差別のない明るい住みよいまちづくりを更に進めなければなりません。そのためには、平成6年10月1日に施行した「羽合町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」に基づき、人権尊重の基本理念に立った差別のない明るいまちづくりの実現をめざし策定した

「羽合町あらゆる差別をなくする総合計画」により、目標や課題を明確にしながら、各分野にわたる総合施策としての方向を示すとともに、計画的に同和対策の推進を図る必要があります。

また、平成 9 年 3 月で地対財特法の失効に伴い、法律の一部改正により 5 年間の延長がなされた現行法が、平成 13 年度までで期限が切れるため、「部落解放基本法制定」に向けて、町民の皆様をはじめ各種団体との深い連携を図りながら、いっそうの努力をします。

4 . コミュニティ活動

まちの活性化を推進していくうえで最も大切なことは、町民が手を取り合いながらいきいきと活動していること。まちづくりは、すべての町民が主役であり、その個性と能力を十分に発揮し、共に手を携えながら実践していくことが必要です。

近年、都市化の進展や、個人の価値観の多様化に伴い、地域の連帯意識の希薄化が全国的に言われており、連帯意識に支えられた心のふれあいある地域づくり、いわゆるコミュニティ活動が望まれています。本町には、昔ながらの豊かな人情や連帯感に支えられた伝統的な近隣社会も残っているものの、高齢社会、価値観の多様化など社会構造の変化によって、新しいコミュニティの形成も求められています。

コミュニティ活動実践のため、伝統行事や各種活動等を通じてリーダーの養成と、町民の郷土意識、地域連帯意識の高揚を図りながら、自発的なコミュニティ活動を支援していきます。

5 . 自然保護対策

本町の豊かな自然は、町民の「心のふるさと」そして、「優れた観光資源」として大切であり、良好な状態で後世に引き継ぐ必要があります。このため農業用廃ポリ等使用済資材の適正処理・森林や水環境の保全など自然環境の保全に努めます。

松くい虫被害をうけている松林については、予防事業等による被害防止を行うとともに、松以外の樹種転換を積極的に推進し、緑資源の維持拡大と海、川、湖等の水質保全に努めるとともに美しい自然を守る住民運動を推進します。

第4節 人を思いやり人権尊重の町づくりをしよう (教育の向上と文化の振興)

経済的豊かさの中で社会のモラルの低下、大人の倫理観の希薄化、そこから派生する地域社会の連帯感の喪失。今ほど「人を思いやる人権尊重の心を育む教育」の推進・充実が求められる時代はないと言ってよいでしょう。

こうした観点からこれまでの教育のあり方を見直し「たくましく生きる力」の育成を目指し、感性を磨き、徳性を育み、個性を尊重し、21世紀に対応出来る人材育成を志向した「心の教育」を推進していく必要があります。豊かな心を持ち、地域の連帯感を醸成し、より一層生涯学習を展開し、教育・文化の向上と心身ともに健康な人づくりに努めます。

1. 学校教育

学校教育は学校における学習や生活を通して人間形成に必要な考え方や生きる力を育む基礎を培う役割があります。そのためにも「ゆとり」の中で特色ある教育を展開し、子どもたちに豊かな人間性を自ら学び、考え、主体的に行動する資質や能力を育むことが大切であります。このような主旨にのっとり教育改革が実施されることとなっています。子どもが夢をもっとのびのびと学習や生活が出来るよう学校環境の整備を図ります。

(1) 幼児教育

幼児期における教育は生涯にわたる人間形成の基礎を培う上で重要であります。幼児期にふさわしい生活を通して基本的生活習慣の形成と定着、あるいは道徳性の基本など育成することが重要であります。こうしたことから幼稚園教育は極めて大切であり、そのために施設、設備、図書をはじめとする教材の整備、充実、また一人ひとりの園児の可能性をのばすための教員の適正な配置に努めます。

(2) 義務教育

学校教育は、家庭、地域との密接な連携のもと学習、生活を通して児童、生徒がそれぞれ価値観をつくり、豊かな人間形成の基礎をつくりあげていく役割を担っています。義務教育は、小中学校ともそれぞれ「特色ある教育」を展開し、「生きる力」を育み、21世紀に生きていく子どもたちを育成していくことが大切なことであると考えます。こうした立場から、豊かな人間性を育むため体験学習機会の充実、いじめ、不登校など教育問題への適切な対応、開かれた学校の推進を図り、子どもたちが将来に展望をもち、明るくのびのびと学校生活がおくれるようにするため、小学校の新設統合により学校環境の整備を目指します。

(3) 学校給食

ライフスタイルの多様化や外食産業の拡大など食生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、人々の食に対する意識の変化が進んでいます。このような時期、学校給食の意義はさらにますます重要となっています。学校給食は学校教育活動全体を通して行う健康教育の一環として望ましい食習慣を身につけ、食事を通して自らの健康に留意していく子どもを育てることを目的として実施されているものです。今後、衛生管理を厳重にし、地場産の新鮮な食材を用いるなど献立内容に工夫を凝らし、給食指導をより推進し、子どもたちが喜ぶ給食を目指します。

2 . 社会教育

町民の生涯学習推進のための基盤整備にあわせ、社会教育団体の育成、指導者の養成及び高齢社会、国際化に対応する事業など、社会教育の推進に努めます。

3 . 同和教育

国際化の時代を迎え、「人権」が大きく国際的な世論となっており、こうした状況の中、今日まで取り組まれてきた同和教育の成果を踏まえ、同和問題を人権問題の重要な柱として位置づけた人権教育や啓発活動を推進し、地域社会に根強く残っている差別意識の解消に努め、すべての人の基本的人権が尊重され、暮らしの中にあるさまざまな人権侵害をなくしていく取り組みへと発展していかなければなりません。そのため、学校、地域や職場、さらには家庭などあらゆる場や機会をとらえ、町部局と一体となって研修、啓発活動を積極的に進めます。

4 . 社会体育

町民の健康増進と体力向上、地域の連帯感を養う上で、生涯スポーツは大きな役割を担っていると言えます。

生涯スポーツを含む社会体育の振興を図るため、東郷湖臨海公園に整備されたスポーツ施設や公園施設等の活用を促進し、組織の拡充、指導者の養成を図りながら、スポーツ人口の拡大、並びに普及に努めます。

5 . 文化財保護・文化・芸術振興

本町は、重要文化財の埴輪が発掘された長瀬高浜遺跡、山陰の古墳時代前期を代表する橋津古墳群など数多くの文化遺産に恵まれています。これら数多くの文化財の中で、現在もっとも急務であるのが橋津藩倉の保存活用です。周辺の環境整備や資料収集と併行して早急な対策が必要です。

また、文化振興の面では、平成 14 年度開催予定の国民文化祭を町民と一体となって

成功させ、町の文化振興の契機にしなければなりません。

図書館建設については、検討委員会の提言を尊重して財政的な調整を図りながら建設に向けて検討を進めます。

芸術文化活動の場として、現在ハワイアロハホールを中心として優れた芸術鑑賞の機会や魅力ある文化情報の提供を行っていますが、さらに町民の芸術文化の憩いの場として推進に努めます。

第5節 活気に満ちた人が輝く町づくりをしよう

（産業の振興）

活気に満ちたまちづくりを進めるためには、産業の振興が不可欠です。本町の基幹産業は稲作・二十世紀梨・ぶどう・イチゴを主とした農業、小売業を主とした商業、はわい温泉の観光が主体であり、基幹産業である農業と商工業及び観光などが有機的に結びつき、すべての産業が栄えることを考えなければなりません。そのためには土地基盤の整備に力を注ぎ、土地利用計画の積極的な見直しを進めるとともに施設園芸等高収益農業を目指します。

一方、商工業の近代化を進めるため組織を強化し、企業の指導に努め、企業の振興を図ります。

さらに観光面では、自然と文化を生かしたイベントにより、まちづくりの活性化と振興を図ります。

1. 農 業

わが国の農業農村を取り巻く環境は、国際化が進む中で、人口の減少や高齢社会、遊休農地・耕作放棄地の増加など、農業の担い手や農地利用をめぐる状況が大きく変化してきており、その再構築は緊急の課題となっています。

国においては、「食料・農業・農村基本法」の制定及び「食料・農業・農村基本計画」が決定され、県においても「鳥取県農業・農村活性化構想」が策定され、10年後の農業・農村のあるべき姿を示そうとしています。

耕地面積が狭小で担い手農家の少ない本町の農業は、今まさに荒波を受けようとしています。町を支えてきた重要な基幹産業であり、農業関係者のみならず、住民が一体となった取り組みを推進しなければなりません。

その施策として

計画的な土地基盤整備及び施設園芸等の振興による農地の高度利用と高収益農業の定着化

認定農業者等担い手に対する農地の利用集積

特産品の生産・消費拡大の調査・研究

商工観光業等他産業と有機的に結びついた農業の振興

自主性に富んだ創意と工夫による農業経営の確立

農業関係及び商工観光業等関係機関団体との密接な連携の推進を図ります。

2. 水産業

海面、内水面漁業とも町内産業に占める位置は低いものがあります。「とる漁業」から「つくり育てる漁業」への展開の推進により、特に特産品であるしじみ漁を中心とした「つくり育てる漁業」の栽培漁業を積極的に推進します。

3. 商業

本町の商業は、零細な小売業が多くを占めています。近年、国際化・規制緩和などにより、産業構造が大きく変化し地域産業にも影響を受けています。

今後は、若手後継者の育成やより高度な経営基盤・情報化への対応や新分野への進出も視野に入れた新たな展開が求められています。また、商工会の広域共同組織体制による連携を強めよりきめ細やかな指導体制が重要となっています。そのために、商工業者の自覚を高めると共に、若手の人材育成に努め、さらに商工会を中心に融資制度の充実と条件整備の研究を進めます。

4. 工業

本町の立地条件からして工場誘致には、制約等の諸問題が多くありますが、民間活力を育成しながら企業発展に努力し、就業機会の創出を図ります。

5. 観光

本町は、温泉、海、山、川、湖等の豊かな自然をはじめ、史跡等の文化遺産、さらには臨海公園とこれに関連するスポーツ施設等の観光資源にめぐまれており、観光振興に大きな役割を果たしています。観光の発展は、町の活性化に重要な役割をはたし雇用の確保等への影響は多きものです。

今後は、観光資源を有効に活用しながら広域観光を推進し、インターネットによる21世紀の新しい観光宣伝の拡大、開発を推進し、観光客のさらなる増大を図ります。

6. 雇用

技術革新の進展・高齢社会・女性の社会進出による雇用形態は大きく変化しています。このような状況の中、活力のある町づくりを進めるためには、定住人口の増加と若者の流出防止を図ることはもちろんですが、就業の場の確保が基本条件です。

そのためには、農業、観光、商工業が有機的に結びつき、町の自然環境を生かした産業の開発及び企業の発展に力を注ぎ、雇用の確保に努めます。

第6節 健全で効率的な計画を推進しよう (行財政計画)

地方を取り巻く社会経済環境は、地方分権時代を迎え、また国内外の規制緩和等により展開が激しく、それに伴い行政に対する住民のニーズは変質多様化するとともに、財政事情の見通しもさらに厳しくなると予想されます。これらの諸情勢を踏まえ、新しい時代に即応した施策を推進するため、財源の確保を図りながら計画的でより効率的な行財政運営を促進します。

1. 行政計画

地方分権推進等、急激に変化する社会情勢や住民の価値観の多様化に伴い行政需要は高度化、多様化し、複雑多岐にわたっています。これらの課題に対処するため市町村合併も視野に入れながら国、県、広域連合の施策と連携を大切に住民並びに各種団体との対話を深めるとともに、行政と地域住民の役割を明確にしつつ魅力あふれる地域社会づくりに取り組みます。また、これら施策の実現のため組織機構の合理化事務事業の見直し、職員の資質向上のための研修等を踏まえた全般的な行政改革の推進に努めます。

(1) ISO取得

町行政の顧客は町民でありながら、町民が必ずしも満足できる行政サービスが受けられていないのではないかということが、長年の懸案事項となっています。そこで、本町においては、このISOへの取り組みを機会に「真の行政サービス」とは何かを考えていき、職員の町民に対する意識改革を図っていくことが急務であります。そして、ISO認証取得がすぐに行政サービスの水準向上につながるわけではなく、いかに取得後のシステム改善を行っていくかが課題であります。取得後は、すべての職員が自覚をもち、内部品質監査の改善、改革の活動を通し、行政サービスの向上を進めて行くことが必要です。

2. 財政計画

今日のめまぐるしい社会情勢の中で、財政は住民の要望に応じていく根幹となるものであり、一層の健全性を維持しなければなりません。

長期にわたる不景気にあって、自主財源である税の増収は見込めず、また、国・地方の600兆円を超える公債残高に伴う地方交付税等の不透明さ等いよいよ厳しい環境下にあり楽観視できない状況にあります。長寿及び少子社会の到来により、住民の価値観も多種多様なものとなっていますが、町民の共通する生活要求を実現するために、税負担の適正化や財政の拡充に努め、必要最小限の受益者負担も考慮し、社会情勢の変化により、必要性の薄れたものは思い切って廃止あるいは縮小し、財源は重点的に効率配分を行い、新しい財政需要にも配慮しながら計画的な財政運営を進めます。